

つながりを築く 地域共生社会の実現



趣旨

少子高齢化や核家族化の進展、地域のつながりの希薄化など社会情勢の変化や人々の価値観の多様化を背景に、不登校、障がい、進学や就職の失敗、人間関係の悩み等さまざまな事情や原因により社会から孤立し、ひきこもり等生きづらさを抱える人が増えており、いわゆる「8050問題」に代表されるように、その課題が複雑化・複合化、長期化している実態があり、孤独・孤立対策が求められています。

「みえ県民カビジョン」では、「経済的な豊かさ」と「精神的な豊かさ」だけでなく、社会のセーフティネットやさまざまな絆・つながり、地域活動など、以前は積極的に豊かさとしてとらえられてこなかった「社会のシステムやつながりの豊かさ」の3つの豊かさ全てを高めていくことで、時代の分水嶺の先にある「新しい豊かさ」を享受できるものと考えています。

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの県民の皆さんが不安を抱える中、孤独・孤立対策においても、「経済的な豊かさ」や「精神的な豊かさ」と合わせて、「社会のシステムやつながりの豊かさ」を高める取組が重要であると考えられます。

こうした豊かさを誰もが感じられる、誰一人取り残さない地域共生社会を実現するための取組等について、大局的な視点からご意見をいただきたい。

三重とこわか国体

令和3年9月25日(土)から令和3年10月5日(火)

三重とこわか大会

令和3年10月23日(土)から令和3年10月25日(月)

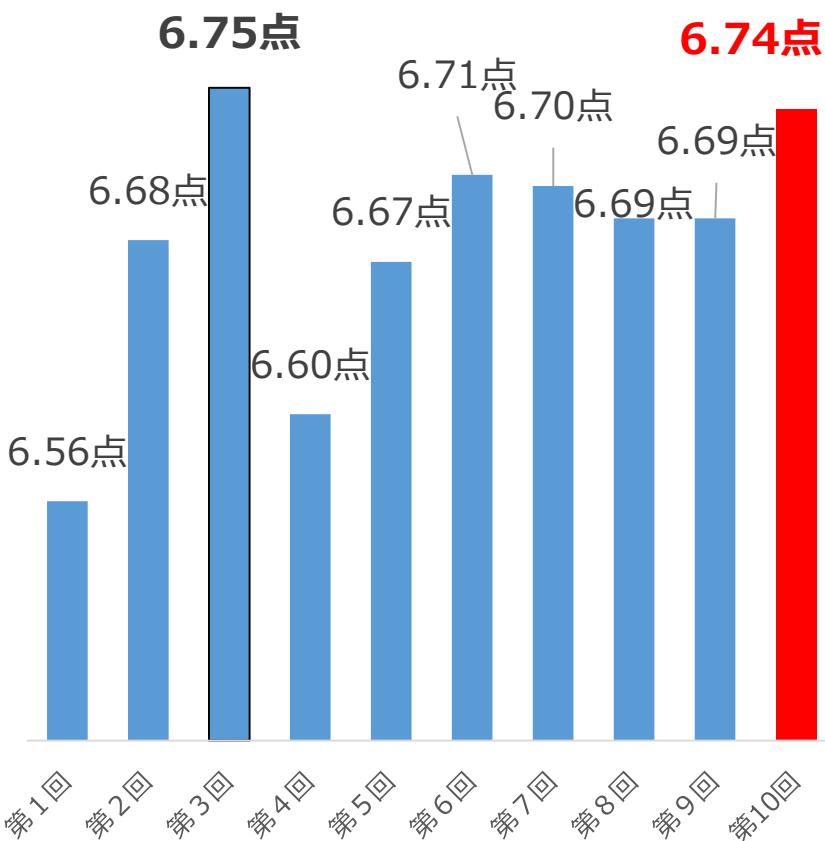


○ 第10回みえ県民意識調査結果の概要

- 調査結果を見ると、コロナ禍において「幸福感」は高かったものの、多くの皆さんが何らかの不安を感じています。
- 不安の内容には孤独や孤立につながるものもあり、こうした不安を感じている方には、年齢や職業により差があります。

幸福感

- ・ 幸福感は過去2番目に高い数値
- ・ 幸福感を判断するのに重視した事項は「家族関係」が最多

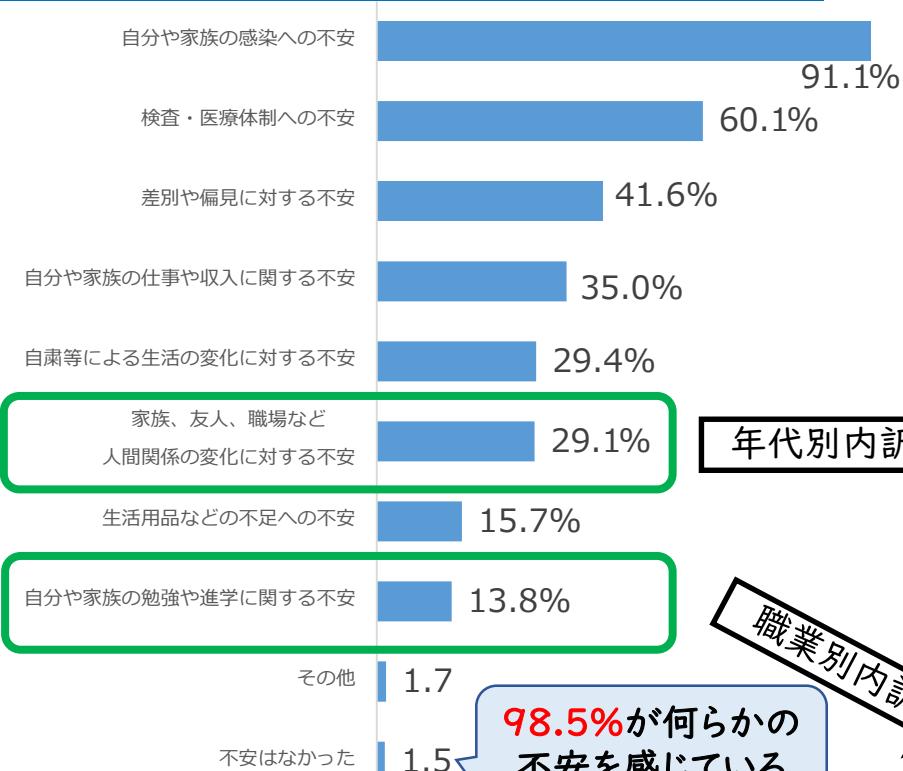


※調査の概要

- 1 調査期間 令和3年1月～2月
- 2 調査方法 県内に居住する18歳以上の10,000人に対する郵送（回収は、郵送又はインターネット）
- 3 有効回答数 5,658人
有効回答率56.6%（過去2番目の高さ）

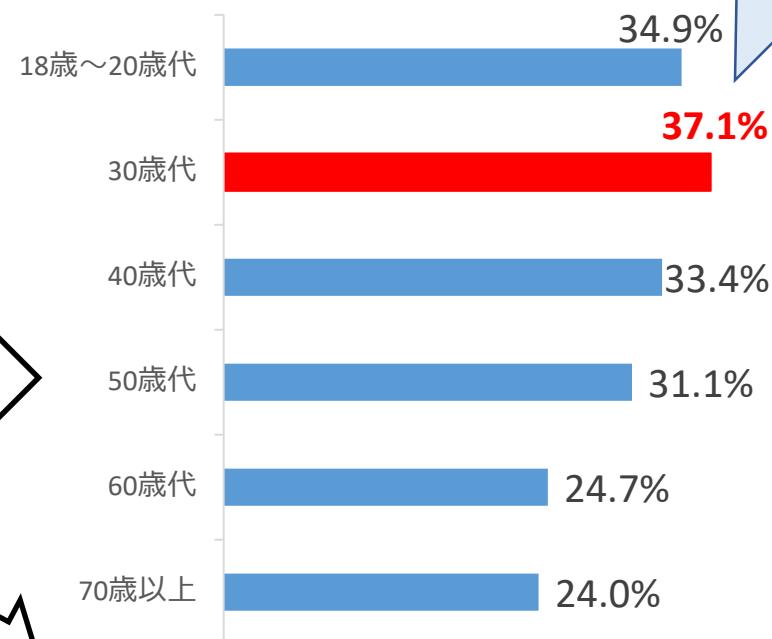
新型コロナウイルス感染症拡大における不安

感染拡大に際し不安に思ったこと



98.5%が何らかの不安を感じている

家族、友人、職場など人間関係の変化に対する不安

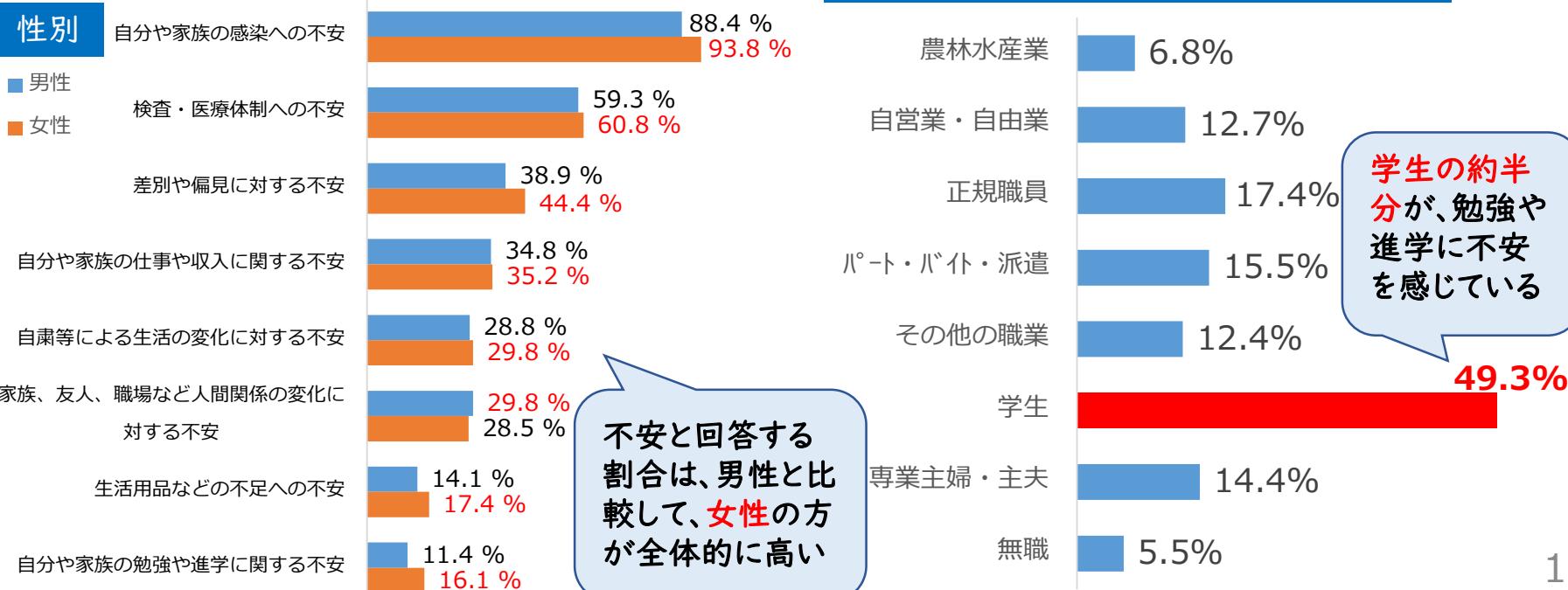


30歳代の4割近くが人間関係の変化に不安を感じている

年代別内訳

職業別内訳

自分や家族の勉強や進学に関する不安



不安と回答する割合は、男性と比較して、女性の方が全体的に高い

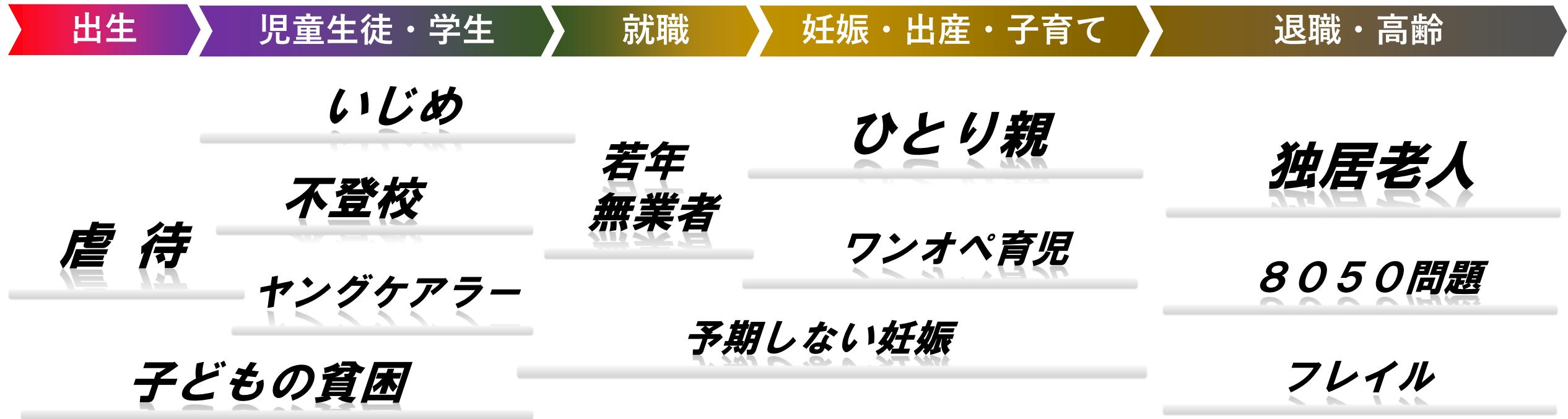
学生の約半分が、勉強や進学に不安を感じている

○ ライフステージや生活環境において発生するさまざまな孤独・孤立

■ 社会にはさまざまな孤独・孤立が存在し、多くの方が悩みを持っています。

■ 孤独・孤立は決して他人事ではなく、いつ何時、誰しもが同様の境遇となる可能性があります。

◎ ライフステージ



◎ 生活環境等

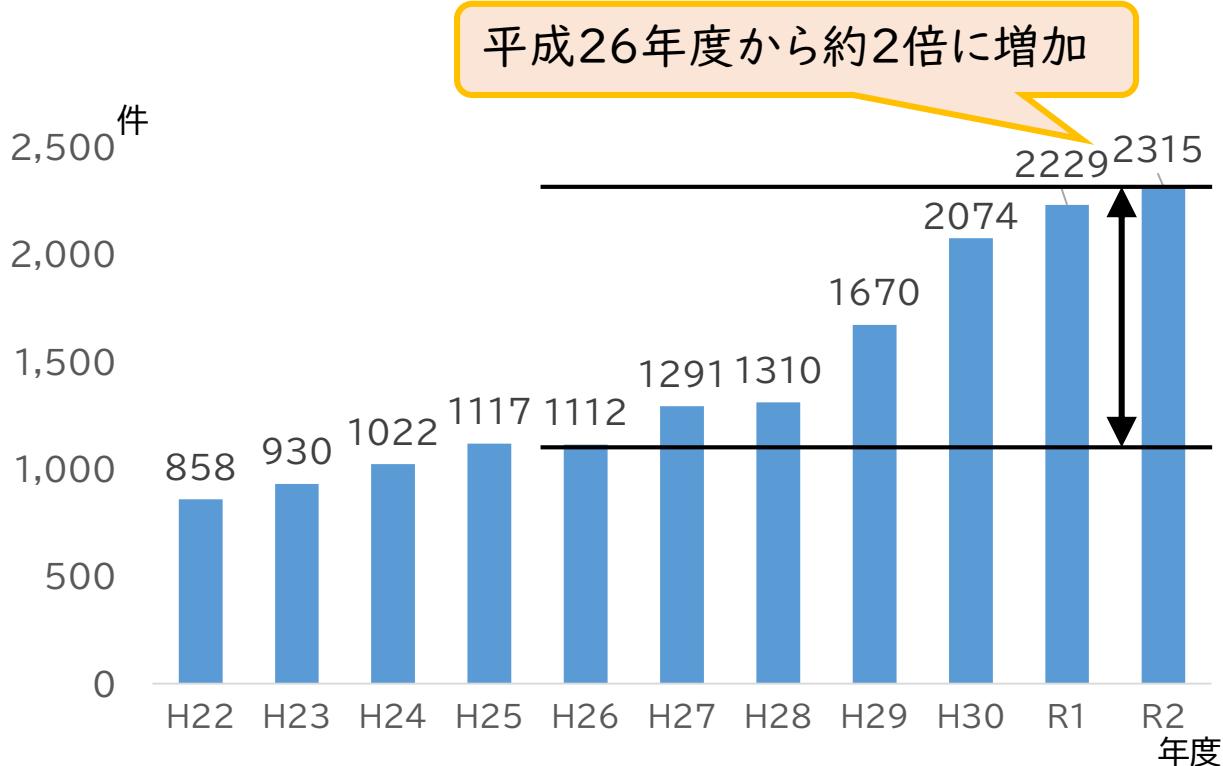


○ 子どもの孤立①（虐待・こどもの貧困）

■ 児童虐待の件数は年々増えており、全国の子どもの貧困率もまだまだ高い状況にあります。

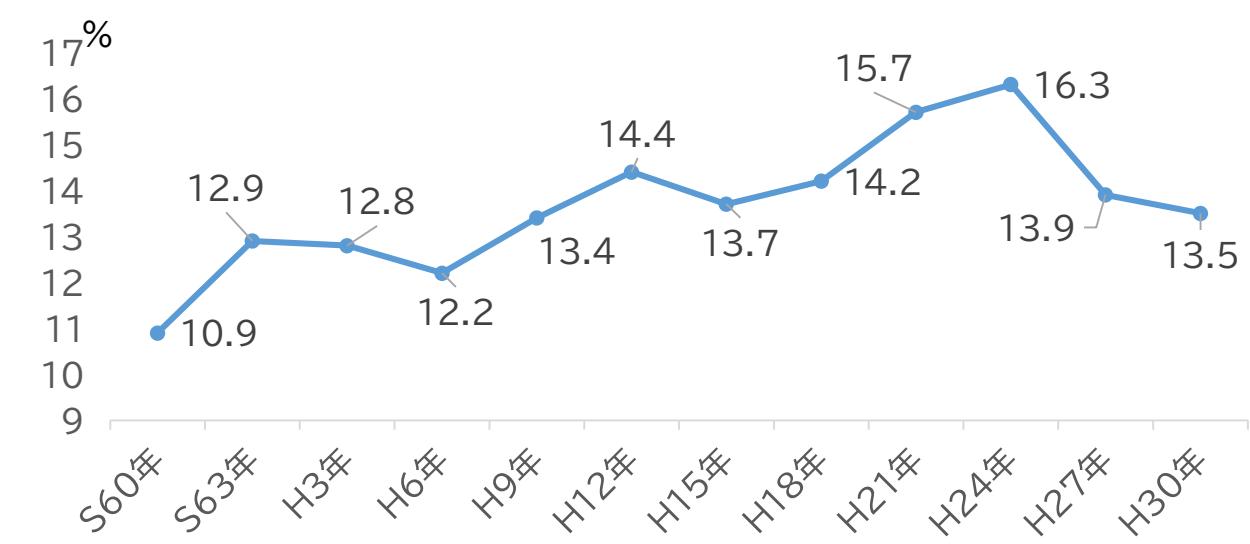
■ 三重県では、虐待防止や子育て家庭支援等に取り組んでいますが、社会的な見守りの確保等が課題となっています。

三重県内の児童虐待相談対応件数



(出典) 三重県子ども・福祉部

子どもの貧困率（全国）



(出典) 厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」

取組

今年10周年

三重県子ども条例

子ども一人ひとりが人として大切にされ、豊かに育つことができる地域社会づくりを目指し、平成23年4月に施行。

<条例に基づく取組>

- 子ども専用相談電話「こどもほっとダイヤル」
- 一行詩コンクール
- 野外体験保育

全国初

AIを活用した児童虐待対応支援システム

児童虐待防止に向けて、児童のリスクアセスメントのデータをもとに構築した全国初のAI児童虐待対応支援システムを、令和元年度に実施した実証実験の成果等を踏まえ、令和2年7月から県内の全児童相談所で運用を開始。

⇒子どもの安全を最優先に考えた迅速で的確な相談対応を充実

食を通じた子育て・支え愛事業補助

新型コロナウイルス感染症の拡大等により厳しい状況に追い込まれている子育て家庭の食を確保し、子どもと家族の命を守るため、地域において、他の団体と協力して継続的に行う食を通じた支援に対して補助を実施。

課題

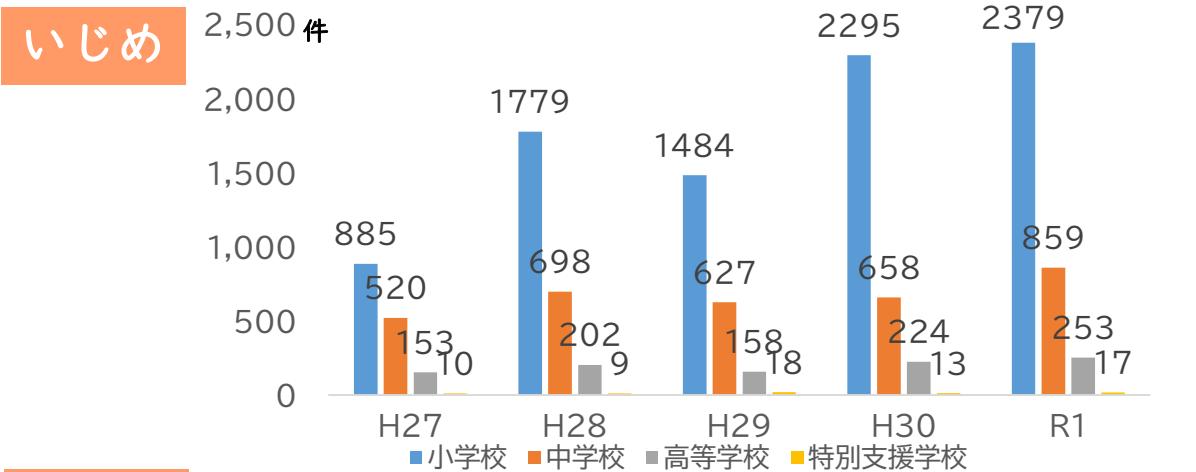
- 育児に不安を持つ保護者が的確な支援を受けられるように、妊娠期からの切れ目ない支援、児童相談所や市町の児童相談体制の強化に向け、人材育成や各市町の取組への支援が必要。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出自粛等の中で子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっている。
- 各機関・NPO等で子どもの貧困対策への取組が進む中で、様々な制度や活動を情報共有し、つなぐ仕組みが必要。

(三重県「子どもを虐待から守る条例」第27条に基づく年次報告書³(令和元年度版)、第二期三重県子どもの貧困対策計画より)

○ 子どもの孤立② (いじめ・不登校・ヤングケアラー)

■いじめの認知をさらに進めるとともに、増加している不登校児童生徒に対して、きめ細かな支援を行う必要があります。

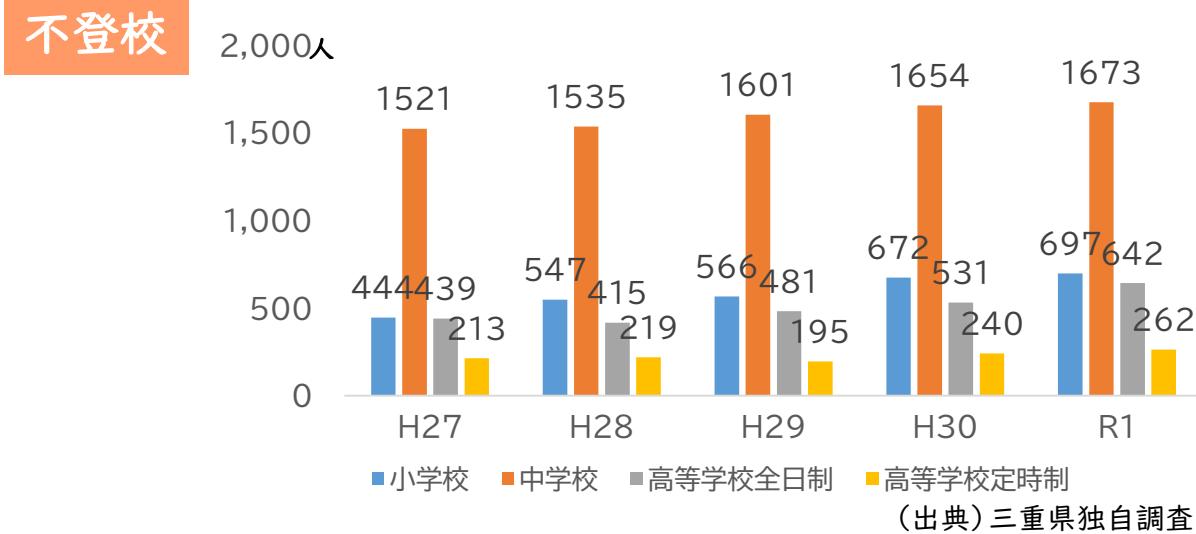
■ヤングケアラーについては、実態が表面化しにくく、支援対象としての県民の認識を高めていく必要があります。



取組

専門人材の配置等

- ・ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの学校への配置拡充、教育支援センターを核とした不登校児童生徒や保護者への支援、有識者の助言を得て行う訪問型支援を実施。
- ・ いじめをはじめとする様々な悩み相談に対応するため、「子どもSNS相談みえ」を実施。令和2年度からは外国人生徒が母国語で相談できるよう対応。



ケアラー条例制定 (三重県名張市) 【全国3例目】

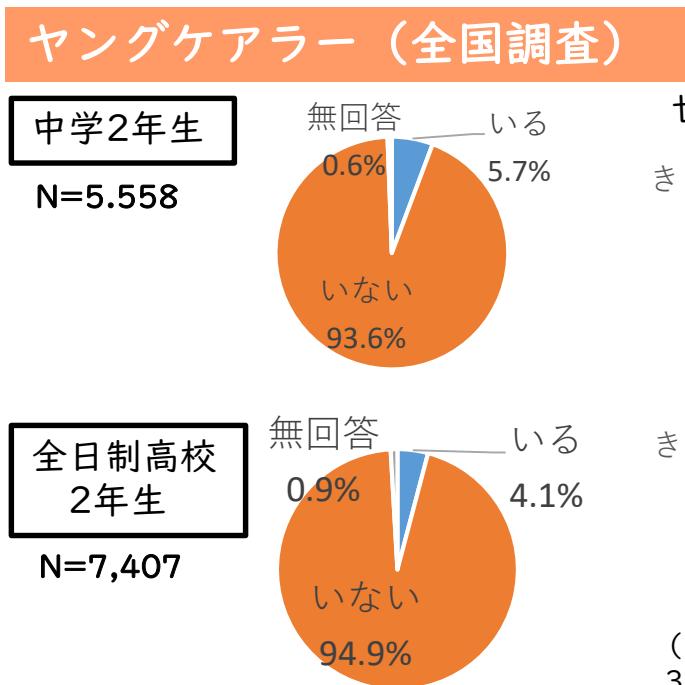
- ・ 全てのケアラーが自分らしく、健康で文化的な生活を営むことができる地域社会の実現をめざして制定。
- ・ 社会全体でケアラーを支援するための基本理念を定め、市の責務や関係機関等の役割を明らかにするとともに、ケアラー支援に関する施策の基本となる事項を規定。

「となりカフェ」 (大阪府立西成高等学校)

家庭でもなく、学校でもなく、固定的人間関係や緊張状態から離れることができる場＝サードプレイスを高校内に設け、親でも先生でもない大人（ソーシャルワーカーやボランティアスタッフ）がいて、何気ない会話の中で高校生が困り事を相談できる機会を提供。

NPO法人Swing-By (宮崎県)

- ・ 塾や大学が近郊にないため、ボランティアの確保が難しい児童養護施設と協働して子どもたちの学習を支援。
- ・ 市町村や学校と連携し、学校等が対応に苦慮するケースの事案解消に参画し、困窮家庭の子どもたちに、学習支援を端緒とした包括的で継続的なサポート体制を構築。



課題

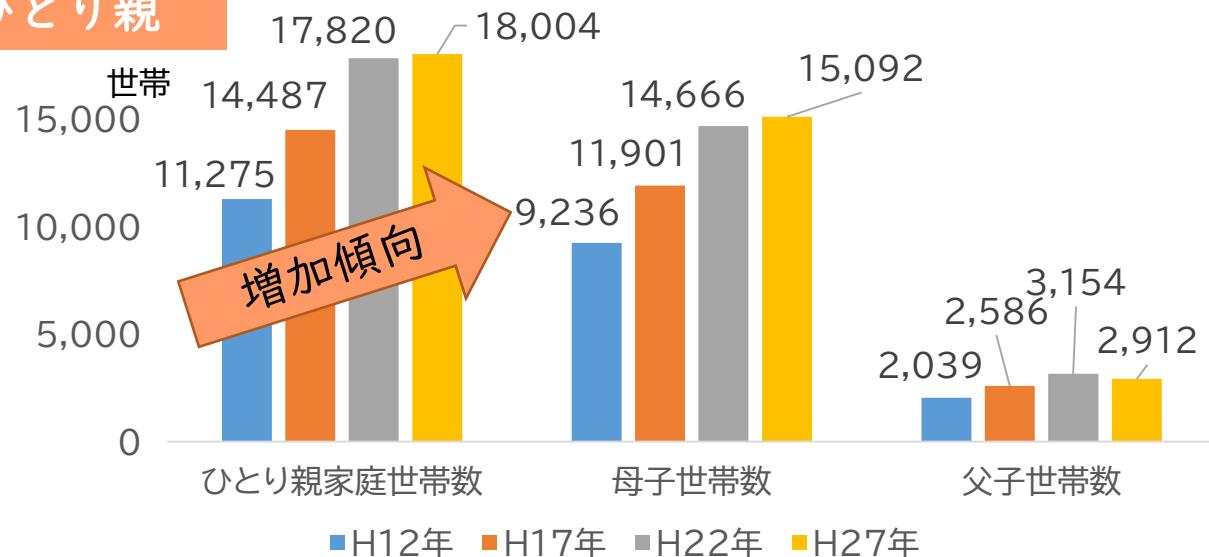
- ・ いじめ、不登校に共通して、未然防止と早期発見・早期対応の取組や家庭・地域社会等の理解を得て地域ぐるみで取組が必要。
- ・ 「ヤングケアラー」の概念や支援対象としての認識が不足しているため表面化しにくい。また、ヤングケアラーは自覚が無いことが多く、自ら声をあげにくい。周囲が目配り、寄り添い、支援していくことが必要。

(文部科学省「令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」、厚生労働省「ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書」より)

○ 就職・子育て(ひとり親・若年無業者)

- ひとり親世帯、特に母子世帯数が増加しています。ひとり親世帯は比較的収入が少ないという特徴があります。
- 若者の数が減少する一方で無業者の割合は増加しており、就業や社会参加への支援を進める必要があります。

ひとり親



(注) 数値は、表章単位未満の位で四捨五入しており、総数に分類不能または不詳を含んでいるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(出典) 国勢調査

取組

マイチャレ三重、サポステ・プラス

- ・ 就職氷河期世代を対象に、相談から就職・定着まで支援。
- ・ 不本意ながら非正規雇用で働いている方に対する正社員への就職支援や、長期にわたり無業の状態にある方等への就職や社会参加の支援。

ひとり親世帯等の子どもへの学習支援や居場所づくり

ひとりで仕事と子育てを両立させているひとり親家庭にとって、放課後児童クラブやファミリー・サポート・センターを利用し、学習支援を受けることや安心して過ごす居場所があることが重要であるため、利用料を補助し、保護者が安心して就業できるよう支援。

NPO法人子育て支援のNPOまめっこ（愛知県名古屋市）

- ・ 子育て中の親子が集う子育てサロンを開催し、参加者同士で話す機会をつくることで、母親の孤立を防止。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策として、「Zoom」を活用したオンラインでのサロンを開催。

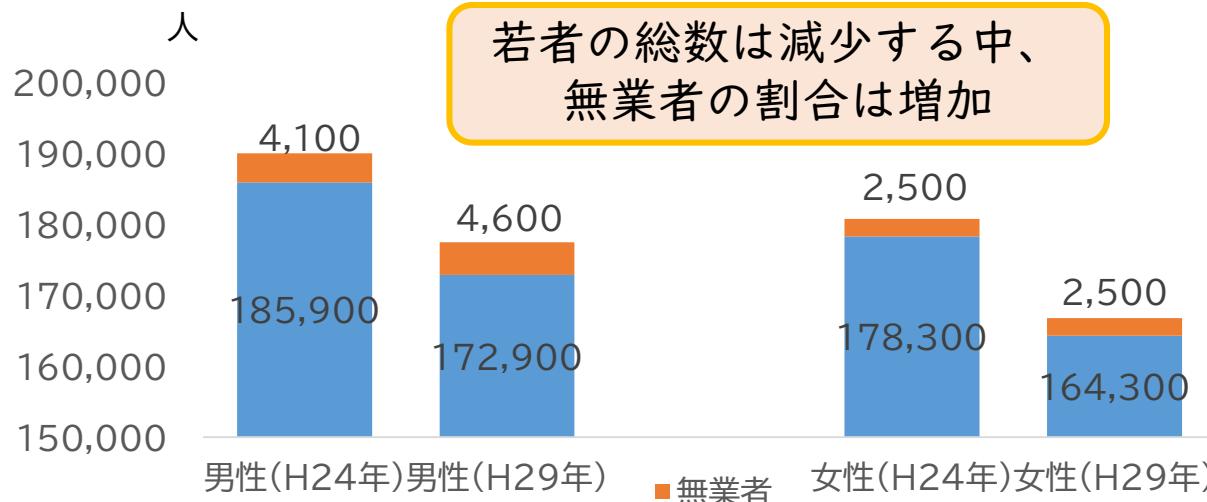
課題

- ・ ひとり親となったことを理由に転職をした割合が約4割と高い中で、就労収入は400万円未満が約8割と少ない。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による就職環境の変化により若年失業者やフリーター、ニート等の増加が懸念される。

(三重県「第二期希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」、厚生労働省「今後の若年者雇用に関する研究会報告書」より)

若年無業者

	平成24年			平成29年		
	総数	うち無業者	割合	総数	うち無業者	割合
15～24歳人口	370,900人	6,600人	1.8%	344,300人	7,000人	2.0%
うち、男性	190,000人	4,100人	2.2%	177,500人	4,600人	2.6%
うち、女性	180,800人	2,500人	1.4%	166,800人	2,500人	1.5%



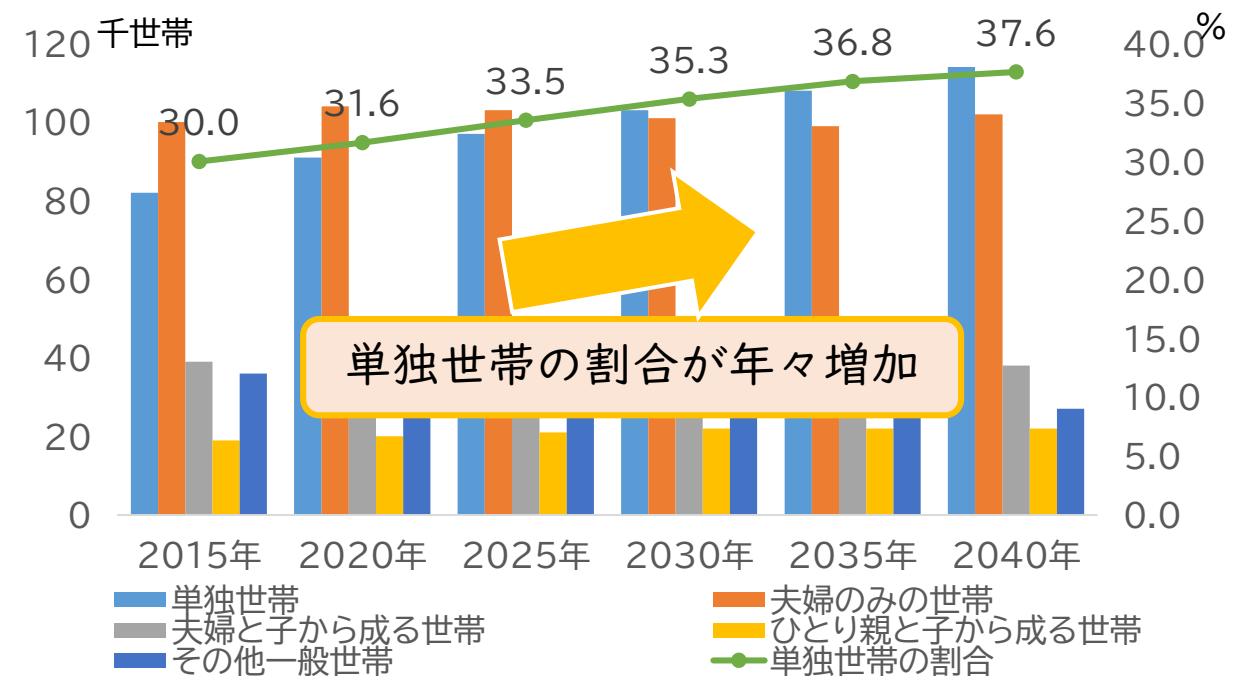
(出典) 総務省統計局「平成29年就業構造基本調査」

○ 高齢者

■ 世帯主が65歳以上の単独世帯の割合は、年々増加しています。

■ 支え合いの地域づくりや健康寿命の延伸のためにも、積極的に地域活動への参加を促すことが必要です。

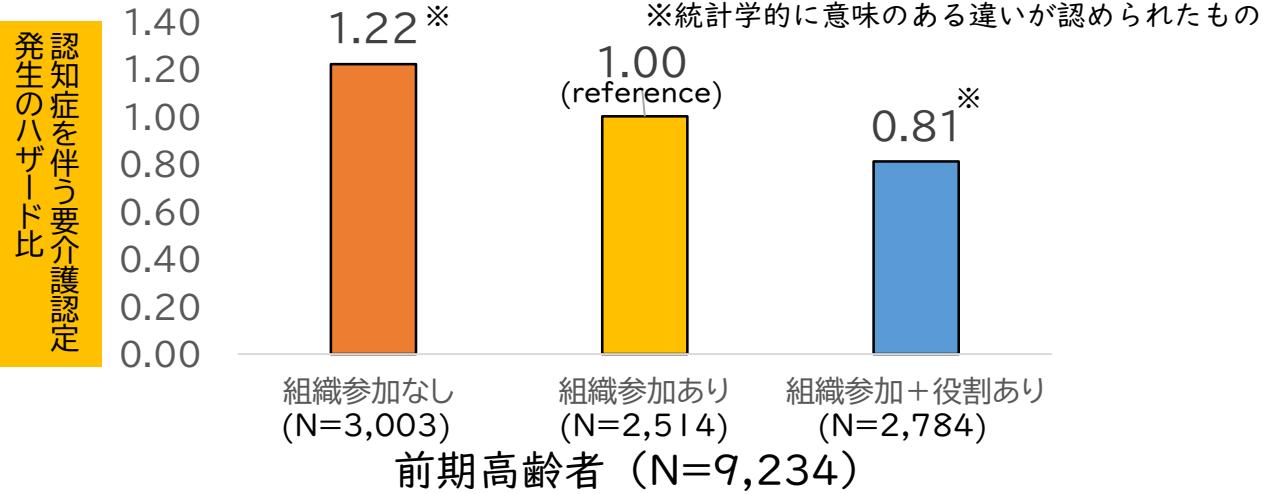
世帯主65歳以上の世帯の家族類型別世帯数の推移



単独世帯の割合が年々増加

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2019(平成31)年推計)

前期高齢者では、地域活動の参加者は非会員よりも認知症リスクが22%低い。役割を伴う参加者はさらに19%低くなる。



※性、年齢、教育年数、婚姻状況、居住形態、就業状況、歩行時間、既往症(心疾患、脳卒中、高血圧、糖尿病)、飲酒、喫煙、抑うつ、IADLを考慮した解析
 ※※各対象者数は欠測値の補完前の対象者数を示す。

(出典) 一般社団法人日本老年学的評価研究機構「参加と協働によるセーフティネットの構築～誰もがつながりを持ち、役割と物語が生まれる地域社会へ～」

取組

住民参加型多職種連携 (県立一志病院)

機動的な地域包括ケアシステムの構築には、地域で活動する保健・医療・介護の多職種に加え、近隣住民の参画も必要。
 ⇒「顔の見える会」を実施し、民生委員等、住民の参加する事例検討会等を開催し、地域や関係機関との連携を強化。
 (増え続ける地域の要介護者にも対応)



港地区自主防災組織連絡協議会 (三重県四日市市)

福祉と防災が一体化したまちづくりに向けて「港地区支え合いカード※」を作成し、要配慮者への訪問を実施。
 ※ひとり暮らしの高齢者等、災害時要援護者の緊急連絡先やかかりつけ医、災害時の支援の要否等を調査



豊中めぐり (大阪府豊中市社会福祉協議会)

- 定年後の男性に社会参加の場を設け、地域福祉の担い手づくり
- 都市農園を拠点に人と人の繋がり、ふれあい、認め合い、支えあう共同空間(コモンズ)を創造

課題

- 高齢単身・夫婦のみ世帯など支援を必要とする高齢者の増加に伴い、生活支援の必要性が増加している。
- 車などの移動手段を持たない高齢者の移動手段の確保が必要。

(みえ高齢者元気・かがやきプランより)

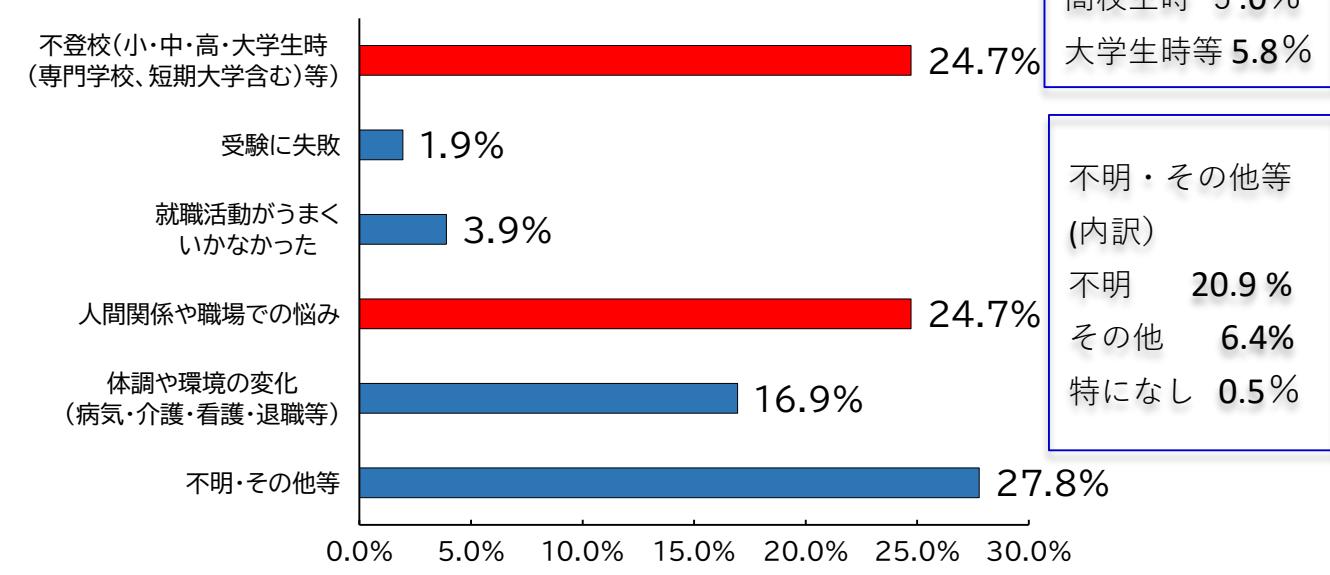
○ ひきこもり

■ ひきこもりは、不登校や人間関係の悩み等がきっかけとなるなど、その課題が複雑化・複合化、長期化しています。
 ■ 農福連携等、社会参加のきっかけづくりに取り組んでいますが、ひきこもりは、新型コロナの影響により、これまで以上に深刻な課題に発展する可能性があります。

ひきこもり

ひきこもり状態となった主なきっかけ

(回答数=360)

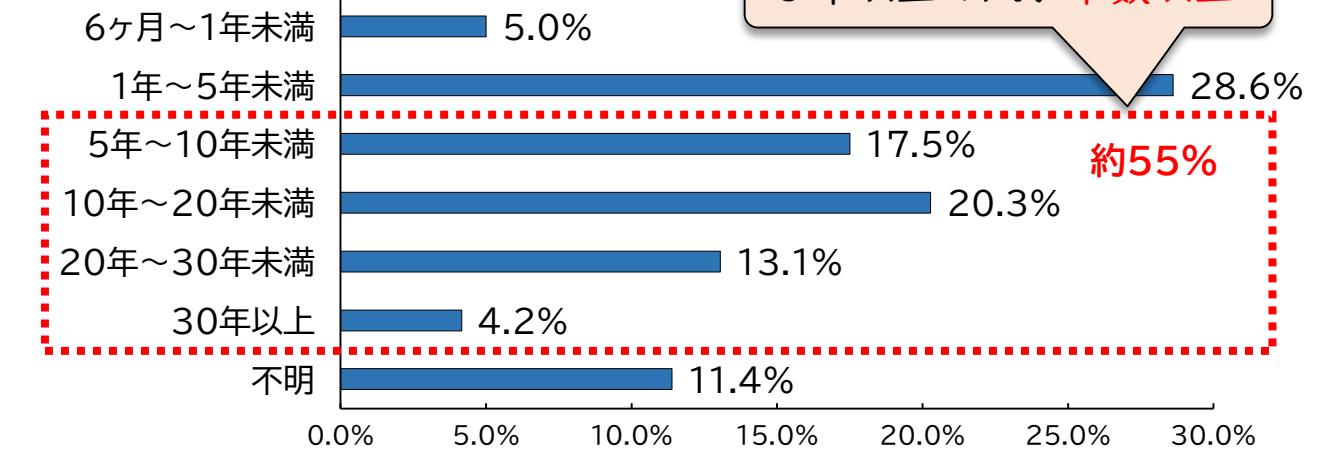


不登校(内訳)
 小学生時 4.7%
 中学生時 9.2%
 高校生時 5.0%
 大学生時等 5.8%

不明・その他等(内訳)
 不明 20.9%
 その他 6.4%
 特になし 0.5%

ひきこもり期間

(回答数=360)



(出典) 三重県内相談機関へのアンケート調査

取組

ひきこもり支援推進計画(仮称)

都道府県で全国初

民生委員・児童委員へのアンケート調査等を行うとともに、外部有識者で構成する「三重県ひきこもり支援推進委員会」等を通じて、さまざまな方からご意見もいただきながら、「三重県ひきこもり支援推進計画」(仮称)を令和3年度に新たに策定。

【再掲】マイチャレ三重、サポステ・プラス

- ・ 就職氷河期世代を対象に、相談から就職・定着まで支援。
- ・ 不本意ながら非正規雇用で働いている方に対する正社員への就職支援や、長期にわたり無業の状態にある方等への就職や社会参加の支援。

農福連携

農林水産業と福祉の連携について、障がい者だけでなく、ひきこもり状態にある若者等の生きづらさや働きづらさを感じている方を対象に、地域若者サポートステーションなどと連携して、農業就業に向けたプログラムの作成や農業体験等のモデルを構築。



課題

- ・ 社会へ出る意欲を持ち始めていた方が、**コロナ感染の不安**や外出制限がかかったことで、意欲減退となり、支援の中断をせざるを得ないことが数例あった。
- ・ 学生時代の不登校から始まっているものが少なくなく、教育や児童福祉の中で適切な支援がされてきておらず、長期化・複雑化してからの相談は、対応が困難なことが多い。
- ・ 社会全体がまだ、ひきこもり状態の人に対し冷たい部分があるので、企業や事業所、地域団体に対してひきこもりについての理解が求められる。

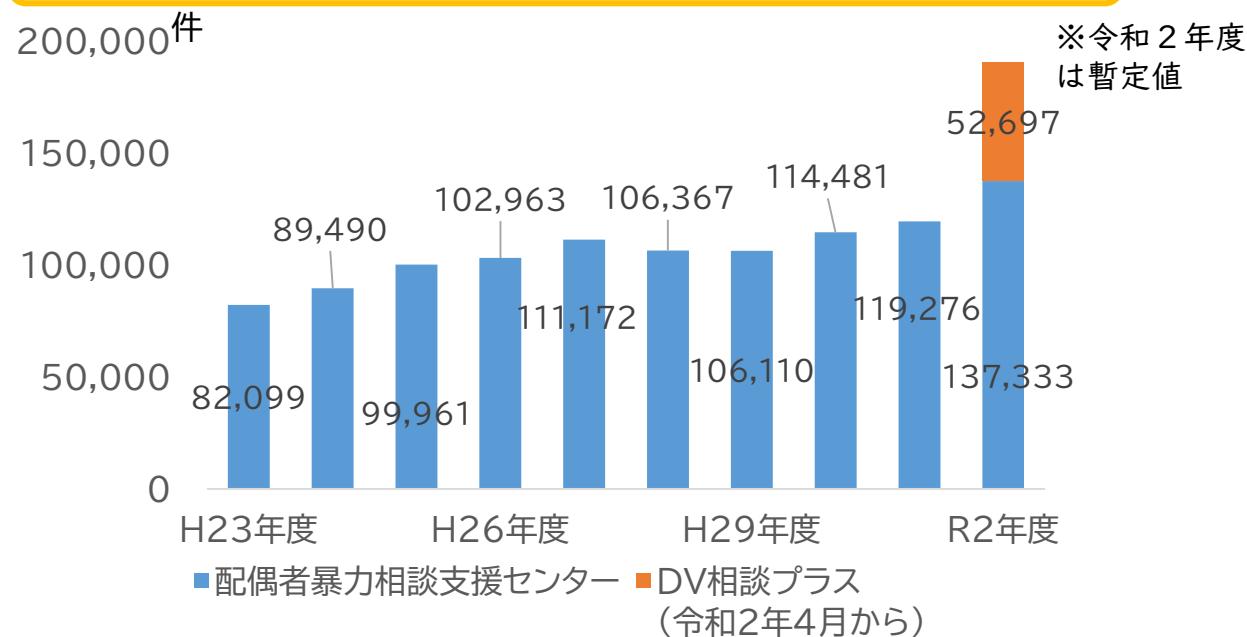
(三重県「三重県内相談機関へのアンケート調査」より)

○ DV・性暴力

- DV相談件数は、新型コロナウイルス感染症への不安やストレスから、令和2年度は前年度比約1.6倍に増えました。
- 性暴力等の被害は、誰にも相談できず一人で悩んでいることが多く、支援につながりにくいことが課題となっています。

全国のDV相談件数の推移

令和2年度の相談件数は、令和元年度の約1.6倍



※令和2年度は暫定値

(出典) 内閣府男女共同参画局調べ

取組

SNSを活用した三重県DV・妊娠SOS・性暴力相談

DV被害や予期しない妊娠、性暴力被害に関する悩みを相談できるSNS相談を、3つの分野（DV・妊娠SOS・性暴力）合同で実施。新型コロナウイルス感染症の影響によるストレスや収入減の不安などから家庭内等におけるDV等の増加や深刻化が懸念される中、令和2年度に緊急対策として実施し、令和3年度も引き続き実施。

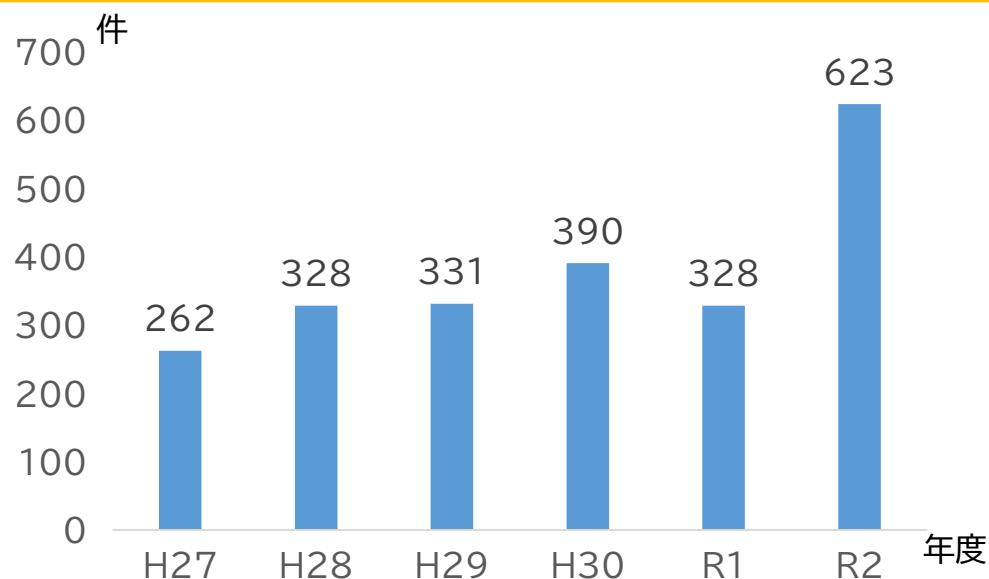
みえ性暴力被害者支援センターよりこ

「性犯罪」や「性暴力」の被害に遭った方に総合的な支援を提供するためのワンストップ相談窓口。被害直後から専門の支援員が被害者に寄り添った支援を行うことにより、被害者の心身の負担を軽減し、早期の回復を図る。



みえ性暴力被害者支援センターよりこ相談件数

令和2年度の相談件数は、前年度比約1.9倍



(出典) 三重県環境生活部

課題

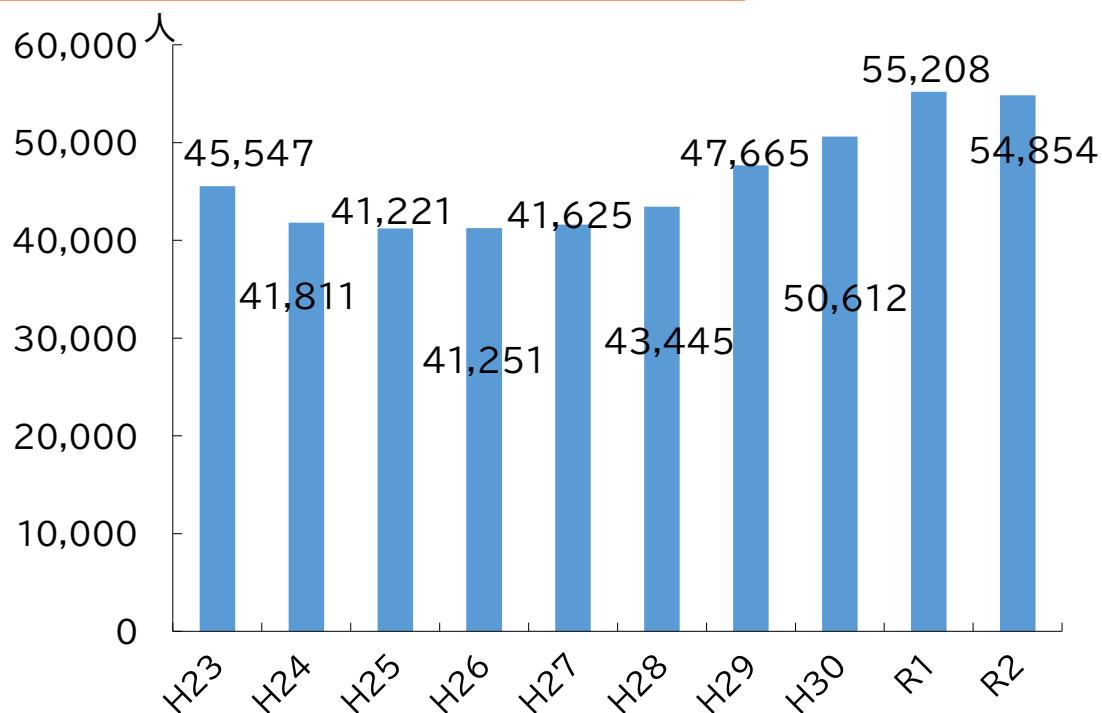
- 性暴力等の被害者は、親、祖父母やきょうだい等の親族や、教師・コーチ等、自分の生活を支えている人や友好的だと思っている人からの被害を受けることや、被害が継続することも多く、被害を他人に言えない。
- 被害者が勇気を出して相談しても、理解不足や偏見による心無い言動等の二次被害を受け、被害を誰にも話さなくなる等、被害が潜在化し社会が被害の深刻さに気付かない。
- 多様化、複雑化するDV等の相談に対する相談環境整備や関わる人材の育成が必要。また、DVと児童虐待は密接に関連するため連携が必要。

○ 外国人

■三重県内の外国人住民は増加しており、日本語指導が必要な外国人児童生徒数も増えています。

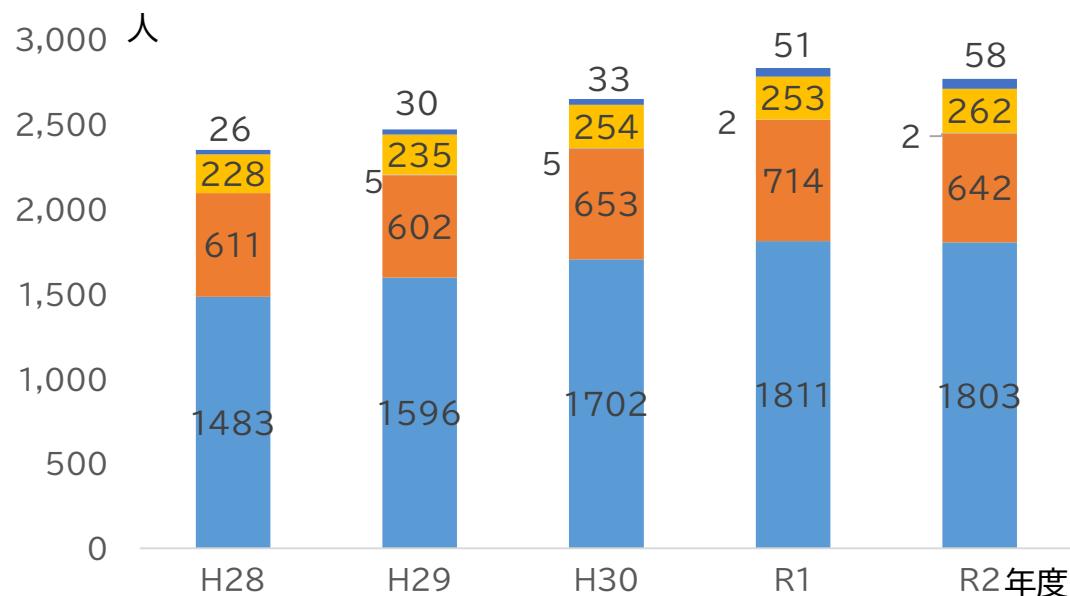
■外国人等対象のワンストップ相談センターには、新型コロナの影響で、生活困窮の相談が多数寄せられています。

三重県内の外国人住民総数の推移



(出典) 三重県環境生活部

三重県における日本語指導が必要な外国人児童生徒数



(出典) 三重県独自調査

取組

みえ外国人相談サポートセンター（みえこ「MieCo」）

県内に在住する外国人等を対象に、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等の生活に係る相談を対面又は電話にてワンストップで受け付け、適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて関係機関への取次ぎを多言語で行う。

三重県日本語教育推進計画

地域日本語教育の総合的な体制づくりのため、三重県日本語教育推進計画を令和3年3月に策定。

<令和3年度の取組>

- ・ 地域日本語教育総括コーディネーターの配置
- ・ 総合調整会議の設置
- ・ 地域日本語教育コーディネーターの育成

<県と四日市市との連携>

- ・ 広域での日本語学習支援体制づくりに向け、周辺市町（鈴鹿市、菰野町など）及び外国人雇用企業への働きかけ

外国人児童生徒教育の推進

- 小中学校
 - ・ 初期適応指導教室等に取り組む市町への財政的支援、外国人児童生徒巡回相談員・巡回支援員の配置など
- 県立学校
 - ・ 外国人生徒支援専門員の配置、日本語学習クラブの実施など

課題

- ・ **新型コロナウイルス感染拡大の影響**で、失業や雇止めとなった外国人労働者も多く、生活困窮による支援の相談が多数寄せられている。
- ・ 「県内の大学に留学しているが、アルバイトを探してもみつからない。生活費や公共料金の支払いに困っている。」

○ 海外・国内における孤独・孤立対策の動き

- イギリスでは孤独問題担当大臣を任命するなど、世界に先駆けて政府として孤独・孤立対策に取り組んでいます。
- 施策としては「社会的処方」の推進を重点としています。

- わが国でも新型コロナの感染拡大の影響により孤独・孤立問題が深刻化し、政府における対応が具体化しました。
- 全国知事会としても地方の意見を国に提言しています。

孤独担当大臣の設置（2018年1月）

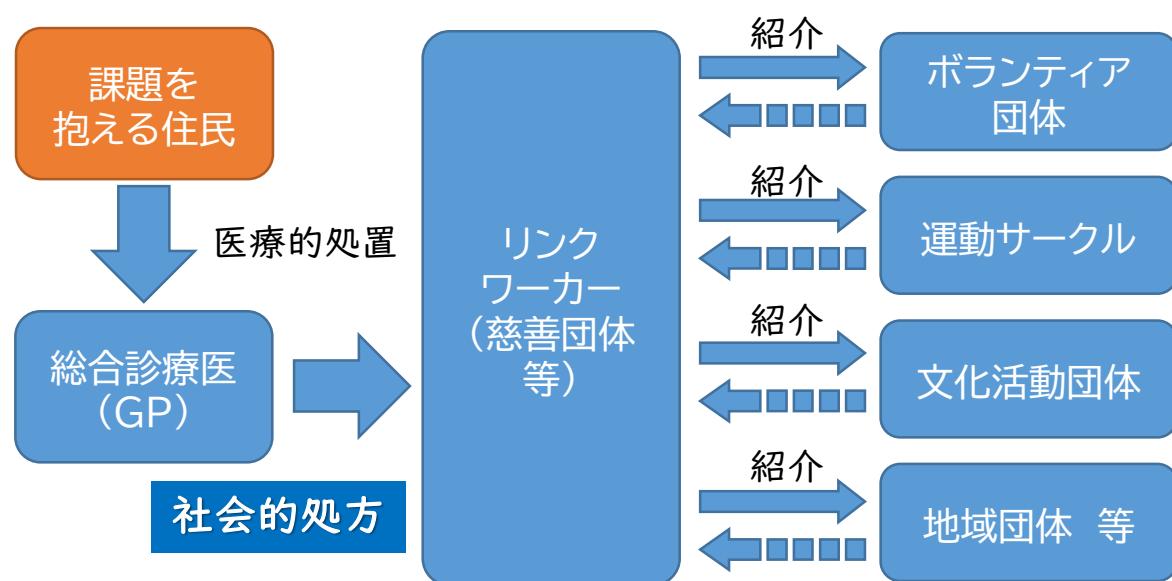
世界初となる「孤独担当大臣」を任命。
同年、社会的孤立の解消に向けた戦略を発表。

地域での人とのつながりを処方する「社会的処方」

社会的処方と通常の処方の違い

- イギリスの医師は患者が頭痛を訴えた場合、「その原因は不眠であり、その理由は孤独であり、その原因は配偶者の死亡である」まで追求し、必要に応じて、リンクワーカーの紹介など「地域とのつながり」を処方（社会的処方）。
- 通常の医師は「原因は不眠である」と結論付け「薬」を処方。

住民は、地域の総合診療医（GP:General Practitioner）に登録
⇒ 検査・専門医への紹介、薬の処方等を得ることが医療の基本的な流れ
⇒ 上記に加え、さまざまな課題を抱えた相談者が生活を取り戻していくため、地域でのボランティア活動や運動サークルの紹介等、地域活動への参加を勧める「社会的処方（Social Prescribing）」を行う。



孤独・孤立対策に向けた国内の動き

孤独・孤立対策を担当する大臣を任命（2021年2月、英国に次いで2番目）

社会的不安に寄り添い、深刻化する社会的な孤独・孤立の問題について総合的な対策を推進
⇒ 内閣官房に「孤独・孤立対策担当室」を設置



坂本孤独・孤立担当大臣

孤独・孤立の実態把握のための全国調査（令和3年度中）

- 孤独・孤立の全体像の概括的把握のための全国調査を全国・全世代の個人を対象に実施
- 孤独・孤立状態に陥っている人びとに対し支援を実施しているNPO等を通じたアンケートも実施

孤独・孤立対策に向けた地方からの提言（全国知事会地方創生対策本部長：鈴木三重県知事）

生きづらさのない「誰もが活躍する地域社会」の実現に向けて、「孤独・孤立対策」の必要性を提言（令和3年6月）

- 感染症の影響によって、孤独・孤立は一層深刻化し、顕在化
- 孤独・孤立は従前から社会に存在した問題
- 孤独・孤立は、現在その境遇にない人にとっても他人事ではなく、いつ何時、誰しものが同様の境遇となる可能性
⇒ 感染症による影響を受けた当面の緊急的な対策に加え、より根本的・根源的かつ継続的な対策が必要

孤独・孤立に対する取組が進められている一方で、多くの課題が残されている現状があります。

また、孤独・孤立はさまざまな要因により生じることから、支援のニーズが複雑化・多様化することで、これまでの支援の在り方では制度の狭間に取り残されることも考えられます。

論点

支援のニーズが複雑化・多様化する中、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向けて、国、市町、民間等と連携して取り組むことが重要である。

こうした中、

- ◆県が果たすべき役割は何か。また、どのような取組が必要か。
- ◆国・市町・民間・NPO等は、孤独・孤立の解消にどのような取組が期待されるか。

また、

- ◆支援が必要な人が、支援を求める声を上げやすくするためには、どのような取組が必要か。
- ◆支援を求める声を上げない(上げられない)方を把握し、支援の手を差し伸べるためには、どのような取組が必要か。